

記入年月日
平成 29 年 3 月 19 日

事務事業名		交通遺児手当支給事業		事業区分		担当	
				新規/継続	継続	事務事業No.	020203000460
政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	040201
政策体系	総合計画の施策名	0202 子育て支援及び少子化対策		主要事業	対象外		児童福祉課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり		市長マニフェスト	対象外		
	施策名	02 子育て支援及び少子化対策		未来PJ事業	対象外	グループ	こども未来G
	基本事業名	03 経済面での子育て支援		合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業細	一般会計	単年度繰返し (年度～)
	01	03	02	01	05	00	ひとり親家庭等支援事業
法令根拠	桜川市交通遺児手当支給条例						
				☞ 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像）	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
手段	【事務事業の内容】 ・父、母が交通事故により亡くなられ、残された義務教育終了までの児童を養育している、ひとり親、または養育者に対し手当の支給を行う。 児童一人 月額2,000円	【業務の内容】 ・交通遺児手当金新規請求者申請者の調査及び決定。 ・受給資格確認状況届による支払。(9月・3月)
	【事業費の内訳】 扶助費	【実際の活動】 ・手当認定請求書の審査、調査 ・手当支払い(9月、3月) ・現況届(8月)

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
広報紙等に掲載し、漏れのないようにする。 市民課と連携をとる。	手当認定請求件数	件	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
	対象児童数	人	4.00	4.00	3.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
父、母が交通事故により亡くなられ、残された義務教育終了までの児童を養育している、ひとり親、または養育者。	交通遺児を養育している親権者	人	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	27年度 （実績）	28年度 （実績）	29年度 （計画）	30年度 （目標）	31年度 （目標）
ひとり親で児童を監護している家庭の生活の安全と自立の促進をする。	生活が安定した世帯	世帯	2.00	2.00	2.00	1.00	1.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移				27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	96	96	72	48	48	0
			事業費計（A）	千円	96	96	72	48	48	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	1.00人	1.00人		
		述べ業務時間	時間	7.00	7.00	7.00	5.00	5.00		
		人件費計（B）	千円	20	20	20	15	15		
トータルコスト(A)+(B)			千円	116	116	92	63	63		

	28年度事業費実績（千円）			29年度事業費予算（千円）		
20 扶助費	96			20 扶助費	72	
		合 計	96		合 計	72

(4) 当該年度の実施内容

29年度の事業内容

30年度の事業内容

31年度の事業内容

- ・主要事業
- ・市長マニフェスト
- ・未来PJ事業
- ・合併建設計画事業



事務事業名	交通遺児手当支給事業	事務事業No.	20203000460	所属課	児童福祉課
-------	------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？

旧真壁町で実施していた事業を合併後も継続して実施している。
生活上の不安を解消し、また心身の健全な育成をはかるため手当を支給する。

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？

特にありません。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	
	☒ 結びついている	児童福祉の増進につながり、市の政策に結びつく。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	☒ 妥当である
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	☒ 向上余地がない
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	☒ 影響有
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	☒ 余地がない
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	☒ 削減余地がない
効率性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	☒ 公正・公平である
公平性		

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性	■ 適切 □ 見直し余地あり	⇒	手当金受給者が増加しないことを願うものであるので、現状維持でいたい。																							
②有効性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
③効率性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
④公平性	■ 適切 □ 見直し余地あり																									
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果 （終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
□ 終了 ■ 継続 □ 廃止 □ 休止 □ 改革改善を行う ■ 現状維持 (複数回答可) □ 目的の再設定 □ 有効性の改善 □ 統廃合ができる □ 効率性の改善 □ 公平性の改善 □ 連携ができる		<table><tr><td colspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td colspan="2"></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>✕</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>✕</td><td>✕</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	✕	低下		✕	✕
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○	✕																						
	低下		✕	✕																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																										
		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果																								
		コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 ☐ A：継続（現状維持） ☐ B：継続（改革改善を行う） ☐ C：終了、廃止、休止 ☐ D：2次評価へ提出	確認欄 ☐